

2025年度レジリエンス認証 年次報告書

オールジャパンで
国土強靱化を



レジリエンス認証のロゴマーク

事業継続
(自助)

事業継続・社会貢献
(共助)



ロゴマークについて

レジリエンス認証・登録を受けた団体は、「ロゴマーク規定」に基づき、ロゴマークを使用することができます。事業継承の認証・登録を受けた団体は、上記の左の黒いロゴマーク、社会貢献の活動に関しても評価を得た団体は、上記右のゴールドのロゴマークが使用できます。



発行日：2025年4月22日
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会
〒101-0042
東京都千代田区神田須田町一丁目26番地 芝信神田ビル65号室
TEL：03-6712-5197



resilience-jp.biz

強くて、
しなやかな
ニッポンへ

ごあいさつ



一般社団法人レジリエンスジャパン
推進協議会
会長 広瀬 道明
(東京ガス株式会社 相談役)

当協議会は、2014年6月の「国土強靱化基本計画」の閣議決定に基づき、民間の叡智を結集して国土強靱化の推進を図ることを目的として設立されて以来、レジリエンスに関する総合的な施策づくりやその推進に寄与すべく、産・学・官・民からなる数々のワーキンググループを立ち上げるとともに、シンポジウムやセミナーの開催、「ジャパン・レジリエンス・アワード」(強靱化大賞)の運営等を通じ、政府と連携してレジリエンスへの理解の促進、普及・啓発に努めてまいりました。

また、内閣官房国土強靱化推進室により2016年4月に創設された「国土強靱化貢献団体認証」(レジリエンス認証)の唯一の認定組織として、企業・団体の災害発生等への備え、「事業継続」への取り組みを支援してまいりました。

ここ数年、頻発化、激甚化する自然災害、そして新型コロナウイルス感染症といった新たな「災害」が、多くの尊い命を奪い、経済・社会活動を混乱に陥れる様を私たちは目の当たりにしました。いかなる事態が生じて、国民の生命、財産、日々の暮らしと健康を守っていき、レジリエントな社会を構築するためには、産・学・官・民が一体で取り組んでいくことがますます必要となってきております。

レジリエンスの推進は、国や地方公共団体等に加え、民間の力、特に、有識者の皆様、大企業そして地方あるいは中小の事業者、スタートアップの皆様、さらにNPOや消費者団体の皆様の力がなくては、決して実現できません。

今後ともレジリエンスに係る民間セクターの叡智の結集と有用情報の発信に努め、産・学・官・民によるレジリエンス立国の構築に貢献してまいりたいと考えております。関係各位の一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



内閣官房国土強靱化推進室 「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく レジリエンス認証について

レジリエンス認証とは

内閣官房国土強靱化推進室は、さまざまな災害発生等への備えとして「事業継続(自助)」に関する取組を積極的に行う団体を認証する「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)制度」を平成28年(2016年)に創設しました。平成30年(2018年)には、社会・地域でのコミュニティ活動等も評価対象に含めた「社会貢献(共助)」も追加しています。

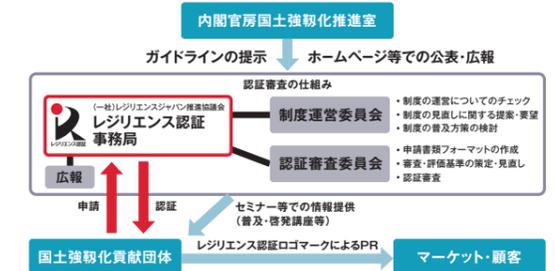
レジリエンス認証は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン(国土強靱化推進室)」に基づいています。認証制度を普及することで事業継続の積極的な取組を広げ、社会全体の強靱化を進めることを目的としています。

認証取得団体は協議会および国土強靱化推進室のホームページで公表されるとともに、認証・登録証とレジリエンス認証マークが付与されます。

2025年度認証スケジュール (2025年4月～2026年3月)

	募集期間	一次審査	二次審査	登録手続き
第1回	4月1日～ 5月16日	5月19日～ 6月6日	6月16日～ 7月4日	7月下旬
第2回	8月1日～ 9月26日	9月29日～ 10月10日	10月20日～ 11月7日	11月下旬
第3回	2025年12月1日～ 2026年1月30日	2026年2月2日～ 2月13日	2026年2月16日～ 3月6日	2026年3月下旬

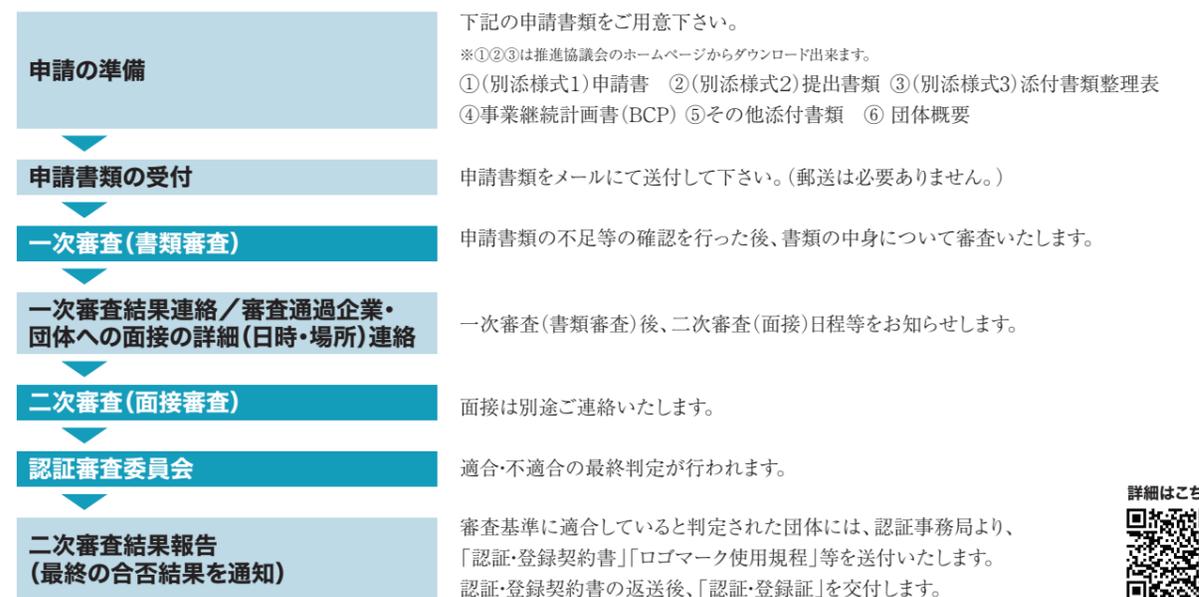
レジリエンス認証の仕組み



レジリエンス認証のロゴマークについて

レジリエンス (RESILIENCE) の R をモチーフに強さとしなやかさをデザインとして表現しています。左上の赤い丸は、日本を意味しており、その日本を両手で守り、支えている。すなわち、あらゆる災害から強くしなやかに、みんなで力を合わせて、日本を守り抜いていくことを表現しています。一方で、このロゴマークは、この赤い丸を人の顔として見ると、しっかりと人が地に足をつけて自立しているようにも見えます。いかなる災害にも一人でしっかりと自立してやっていける企業、団体であるという証であることも同時に表現しています。レジリエンス認証・登録を受けた団体は、「ロゴマーク規程」に基づき、使用することができます。社会貢献の活動が評価の対象に追加されたことに伴い、右のゴールドのロゴマークが新設されました。

申請から審査・認証登録までの流れ



詳細はこちら

国土強靱化の取組状況

昨年は1月から能登半島地震が発生し甚大な被害があり、さらに9月の大雨が複合的な被害をもたらしました。また、昨年8月には日向灘地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報が発表されました。このように、近年、風水害等の災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震などの大規模地震の発生も切迫しています。

こうした中、国民の命と暮らしを守るため、防災・減災、国土強靱化の取組の重要性は益々高まっている状況にあります。以下、国土強靱化について、最近の取組状況や予算等、地方自治体や民間企業による取組促進などについて紹介します。

国土強靱化基本計画に基づく最近の取組

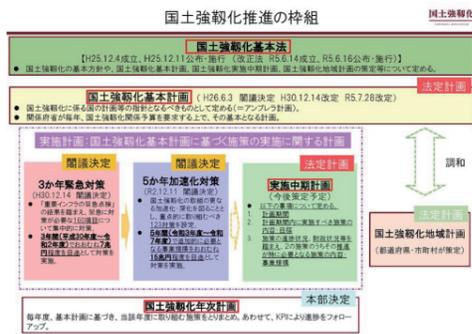
政府は、「国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)」に基づき、人命の最大限の保護、国家・社会の重要機能の維持等の基本方針等を踏まえ、国土強靱化基本計画(以下「基本計画」という)を、基本計画以外の国土強靱化に係る国の計画等の指針となるべきものとして定めています。

令和5年7月に閣議決定された基本計画では、前回の改定後に発生した令和元年東日本台風などの自然災害から得られた教訓や、気候変動の影響とその抑制策としてのグリーン・トランスフォーメーション(GX)の実現、国際競争下におけるエネルギー・食料等の安定供給、パンデミック下における自然災害の発生といった社会情勢の変化を考慮し、国土強靱化政策の展開方向として、(1)国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理、(2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化、(3)デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化、(4)災害時における事業継続性確保を始めた官民連携強化、(5)地域における防災力の一層の強化、の5つの柱が位置付けられています。

基本計画に基づき、近年の資材価格の高騰等の影響等を考慮しながら、必要かつ十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を推進することとしています。

また、本基本計画を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(以下本節において「5か年加速化対策」という)等に基づく取組を着実に推進してきており、効果も確実に積み上がっています。

5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえつつ、5か年加速化対策の評価作業を進め、「国土強靱化実施中期計画」の策定に係る検討を最大限加速し、早急に策定するよう取り組んでいます(本年6月目途)。



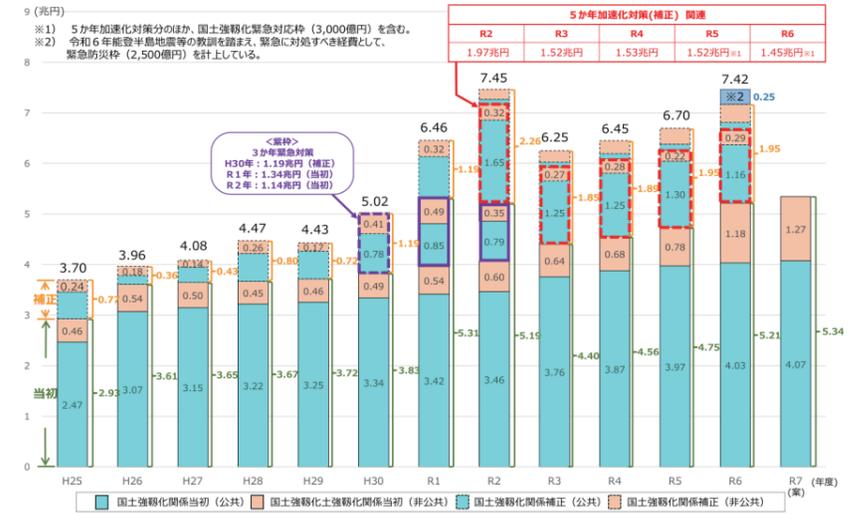
国土強靱化関係予算及び税制

国土強靱化の着実な推進を図るためには、対策の実施に必要な予算の確保が重要となります。令和6年度補正予算においては、現下の資材価格の高騰等を踏まえた5か年加速化対策関連予算に、緊急防災枠を合わせ約1.7兆円の予算措置がなされました。また、令和7年度当初予算においては、国費約5.3兆円の国土強靱化関係予算を計上しました。

さらに、民間事業者等が行う国土強靱化の取組を税制面においても促進できるよう、関係省庁と連携し国土強靱化に資する税制の更なる充実を図ってきており、令和7年度の税制改正事項については、新設1件を含む11項目を取りまとめ、公表しました。

国土強靱化関係予算の推移

国土強靱化



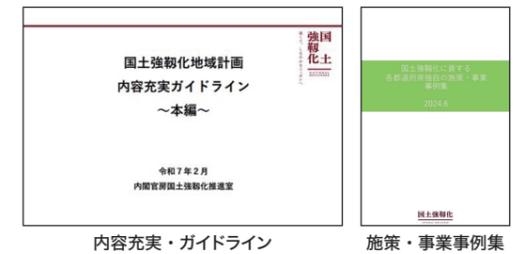
国土強靱化地域計画の内容充実

国土強靱化を実効あるものとするためには、国のみならず地方公共団体や民間事業者を含め、関係者が総力を挙げて取り組むことが不可欠です。

地域の強靱化の推進に当たっての基本的な計画となる「国土強靱化地域計画」(以下「地域計画」という)は、47都道府県及びほぼ全ての市町村で策定されていますが、今後、強靱化の取組の更なる充実を図るためには、過去に経験した災害から得られた教訓や社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、地域住民や民間事業者等の地域様々な主体と計画の検討段階から連携・協働すること等により、実効性の高い地域計画へと内容の充実を図っていくことが重要です。

このため、政府においては地域計画の内容を充実させる際の実務的な手順書である「国土強靱化地域計画内容充実ガイドライン」(令和7年3月)や、「国土強靱化に資する各都道府県/市町村独自

の施策・事業事例集」(令和6年6月)を作成し、全国の地方公共団体に提供したほか、国の職員による説明会等の開催や、関係府省庁が所管する交付金・補助金の地域計画に事業箇所や実施時期等が具体的に明記された事業への重点化などにより、地域における強靱化の取組を支援しました。



国土強靱化に関する民間の取組促進

大規模自然災害等に際しては、個々の企業等の「自助」のみならず、社会全体での共助を最大限機能させることが重要であることから、(一社)レジリエンスジャパン推進協議会において、「国土強靱化貢献団体」に係る認証事業が実施されています。(令和6年11月末までに、計313団体が認証)

さらに、国土強靱化に資するまちづくり、技術・製品・システム開発、教育活動や普及啓発活動等の取組に関し、顕著な功績のあった団体等に対して、その功績をたたえることにより、オールジャパンによる国土強靱化の取組を加速させ、強くしなやかな国民生活を実現することを目的として、「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」として表彰(主催:(一社)レジリエンスジャパン推進協議会)。第10回(表彰式:令和6年4月)から、内閣総理大臣賞、国土強靱化担当大臣賞を創設しています。

また、民間企業等の国土強靱化に関する先導的な取組については、毎年「国土強靱化に資する民間の取組事例集」を取りまとめ、ホームページやSNSで紹介するなど、先導的取組の浸透を図っているところ。

さらに、国土強靱化に関する個人や地域での活動を広げていくため、一般の方を対象に「国土強靱化ワークショップ」を開催しており、

令和6年度は計5回開催した。また、令和7年1月に国土強靱化の普及啓発を図るシンポジウムを和歌山県和歌山市において開催しました。

この他、国土強靱化の広報・普及啓発活動としては、国土強靱化ポスターを、官公庁舎や地下鉄等、各所で掲出・配布するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による取組事例集」等の作成、令和6年能登半島地震等の災害時における効果発揮事例等の情報発信を行いました。発信に当たっては、幅広い層へ分かりやすく伝えるため、ホームページ、SNS、バナー広告やテレビ番組等の様々な媒体を活用しました。



成長戦略としてのレジリエンス

「メンテナンス・レジリエンス TOKYO2024」開催報告

2024年7月24日(水)、東京ビックサイトにて「メンテナンス・レジリエンス TOKYO2024」が開催された(主催:一般社団法人日本能率協会)。

内閣官房国土強靱化推進室やレジリエンスジャパン推進協議会を含む4団体の協力のもと、「国土強靱化の取組の推進」を主なテーマとして行われた第12回「コンストラクションステージ」のプログラムを振り返る。

「メンテナンス・レジリエンス TOKYO」とは

製造業・建設業の生産性向上、持続可能な社会資本整備、レジリエンス向上を目指し、業界の枠を超えた技術・情報交流の場を提供することを目的とした展示会。生産設備の維持管理という「メンテナンス」の考え方に、災害等への対応能力を意味する「レジリエンス」を加え、生産設備から社会インフラ、各種災害対策まで、幅広い分野をつなぐ機会として、製造業・建設業、交通・ライフライン機関、官公庁等から注目されている。2024年は7月24日～26日の3日間開催され、計45,817人が参加した。

「第12回 コンストラクションステージ プログラム」開催概要

「メンテナンス・レジリエンス TOKYO2024」では、メンテナンスとレジリエンスに特化したセミナーやプログラムが実施された。その中の1つが「第12回 コンストラクションステージ プログラム」だ。

レジリエンスジャパン推進協議会も開催に協力したプログラムの概要は以下のとおりだ。

第12回 コンストラクションステージ プログラム				
会場	東6ホール コンストラクションステージ会場			
開催日時	2024年7月24日(水) 14時40分～16時30分			
企画協力	・内閣官房国土強靱化推進室 ・レジリエンスジャパン推進協議会 ・危機管理教育&演習センター			
プログラム	前半(講演)	国土強靱化の取組の推進について	丹羽 克彦 内閣官房国土強靱化推進室 次長	
		基調講演1 レジリエントな社会の構築に向けて	増田 幸宏 芝浦工業大学システム理工学部 教授	
		基調講演2 レジリエンス経営と事業継続(BC)の取り組みとの融合について	細坪 信二 危機管理教育 & 演習センター 理事長	
	後半(パネルディスカッション)	取組事例	国土強靱化の取組	佐藤 央 エコナミ・日本防災スキーム代表取締役
			ローソンの事業継続計画の見直しに向けた取組み	吉田 浩一 ローソン 元コンプライアンス・リスク情報セキュリティ統括室 室長
			レジリエンス実現に向けた取組	新谷 伸高 旭化成ホームズ LONGLIFE 総合研究所 主任研究員
		パネルディスカッション ～国土強靱化推進に求められる民間の役割～		細坪 信二 コーディネーター(進行)
				丹羽 克彦 内閣官房国土強靱化推進室 次長
				増田 幸宏 芝浦工業大学システム理工学部 教授
				佐藤 央 エコナミ・日本防災スキーム代表取締役
	吉田 浩一 ローソン 元コンプライアンス・リスク情報セキュリティ統括室 室長			
	新谷 伸高 旭化成ホームズ LONGLIFE 総合研究所 主任研究員			

主催者挨拶 官と民によるレジリエンス向上に向けて

「第12回コンストラクションステージ プログラム」の開始に際し、主催者である日本能率協会より、飯村 正氏とレジリエンスジャパン推進協議会の荒井 富美雄氏が挨拶を行った。

飯村 正

一般社団法人日本能率協会メンテナンス・レジリエンス TOKYO 事務局

「メンテナンス・レジリエンス TOKYO」は1960年に日本能率協会が主催した「メンテナンスショー」を源流とする展示会です。講演とパネルディスカッションを通じて、激甚化する災害への対策を幅広く見直す機会として、皆さまの一助となれば幸いです。



荒井 富美雄

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 普及促進本部長

2023年、日本能率協会様から今回のコラボレーションを打診いただき、内閣官房国土強靱化推進室様に相談したところ、快く承諾をいただき、この度の企画が始まりました。皆さまのレジリエンス向上に向けた取組をご紹介できればと願っています。



講演 国土強靱化の取組の推進について



丹羽 克彦

内閣官房国土強靱化推進室 次長

国土強靱化の要諦

我が国の国土強靱化は今、大変な時期を迎えています。近年は、全国で自然災害が発生しており、その多くが激甚化しています。それに加え、今後起こり得るリスクとして、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震もある。

これらが起こると、途方もない人的・社会的・経済的な被害が発生します。国土強靱化は、これらの災害から人命、そして社会を守っていくのが要諦になります。

国土強靱化のための対策の流れ

「国土強靱化」が言われるようになったきっかけは2011年の東日本大震災です。2013(平成25)年、国土強靱化基本法が議員立法で成立。その後も、熊本地震や北海道胆振東部地震などの大きな災害が立て続けに起こり、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定され、「3年では足りない」「もっと続けなければ」ということで、「5か年加速化対策」に続いてきました。

なぜ国土強靱化?

国土強靱化が必要な理由は、災害に見舞われると社会の活動レベルが回復するのに物凄い時間がかかるからです。

社会の活動レベルの低下を最小限に抑え、速やかに元のレベルに戻すには、事前防災が不可欠です。例えば、被害額と回復費用で約2,695億円が発生した西日本豪雨の高梁川水系小田川の場合、被災前に対策していたら費用は約480億円まで抑えられたと推計されています。

国土強靱化の枠組み

国土強靱化の対策として、国土強靱化基本法を頂点に、基本方針などを示した基本計画、その下に実施計画として「3か年緊急対策」や「5か年加速化対策」という枠組みが設けられています。

基本計画は2023年に改定され、デジタルを活用した国土強靱化の高度化と地域力の推進が重点的に進められるようになりました(表参照)。

新たな国土強靱化基本計画の概要(令和5年7月28日閣議決定)

国土強靱化の基本的考え方	国土強靱化の理念として、4つの基本目標を設定し、取組全体に対する基本的な方針を定め、国土強靱化の取組を推進
4つの基本目標	① 人命の保護 ② 国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される ③ 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ④ 迅速な復旧復興
国土強靱化に当たって考慮すべき主要な事項と情勢の変化	① 国土強靱化の理念に関する主要事項 ② 分野横断的に対応すべき事項 ③ 新規 社会情勢の変化に関する事項 ④ 新規 近年の災害からの知見
国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】	● 国民の生命と財産を守る防災インフラ(河川・ダム、砂防・治山、海岸等)の整備・管理 ● 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化 ● 新規 デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化 ● 災害時における事業継続性確保を始めた官民連携強化 ● 新規 地域における防災力の一層の強化(地域力の発揮)

対策の効果と展望

国土強靱化の効果は着実に出ています。例えば、奈良県の大和川や岩手県雫石町は対策を施した結果、2回目に同様の災害が起こった際、被害を非常に少なく抑えることができました。

そのような好事例を続けていくためにも、これから国土強

靱化を進めるにあたり、各自治体の役割はますます重要になります。それと同時に、民間が果たす貢献も忘れてはいけません。その意味では、レジリエンスジャパン推進協議会が実施する「レジリエンス認証制度」や「ジャパン・レジリエンス・アワード強靱化大賞」は企業にとって大きな励みになるもの。これらの取り組みは、国土強靱化に積極的な企業のインセンティブになることが期待されています。

講演者プロフィール

丹羽 克彦
内閣官房国土強靱化推進室 次長

平成 2 年、建設省（現国土交通省）に採用され、同省総合政策局、公共事業企画調整課長、道路局企画課長、四国地方整備局長等を歴任。2024 年 7 月 1 日付で現職に就任。

基調講演① レジリエントな社会の構築に向けて



増田 幸宏

芝浦工業大学システム理工学部 教授

「レジリエンス」という言葉の共通理解

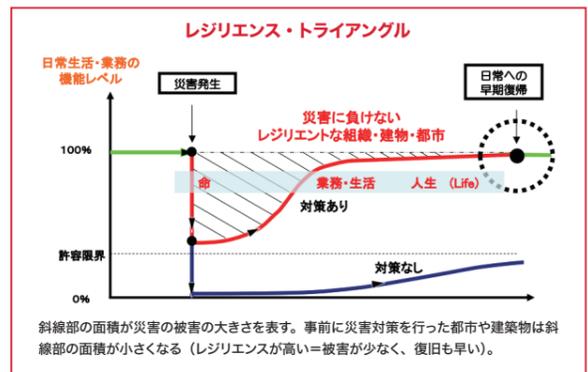
レジリエンスは、「都市や社会」という人がつくった複雑な要素の関係性を評価する上での新しい視点です。その共通項として、「システムの能力」という理解があります。また、もう 1 つの共通理解として、激しさが増す災害に対し、「負けない社会」にすること。「システムの能力」、そして「災害に負けない能力」という 2 つがレジリエンスを読み解く上での鍵となります。

近年では、システムの中にあらかじめレジリエンスの考え方を組み込んでいく手法も広まってきています。ここで大切なのが、「レジリエンスをどう評価するか?」という点です。

レジリエンスをどう評価する?

レジリエンスの評価については「復旧曲線」を用いる方法があり、中でも Michel Bruneau（ミシェル・ブリュノー）博士が 2003 年に提唱した「レジリエンス・トライアングル」はよく知られています。

「レジリエンス・トライアングル」で着目すべきは、時間軸を取り入れている点です。刻一刻と変化する状況の中、機能の中断時間（停止時間）を分かりやすく示すことで、「システムの能力」を視覚的に評価することができます。その際、重要になる考え方が、災害が起こる前にレジリエンスを評価し、関係各所と共有すること。これはレジリエンス推進において、大きな課題の 1 つとなっています。



レジリエンスと SDGs

レジリエンスの評価については、その他にも、OECD が適応力(Adaptive)や柔軟性(Flexible)、包括性(Inclusive)、一貫性(Integrated)など 7 つの構成要素で総合的に判断することを提唱しています。

これらは都市や社会のレジリエンスを評価するフレームワークですが、構成要素のどこかに弱みがあると、その弱みが都市や社会の脆弱性となって現れるとも理解できます。社会が円滑に機能する上で脆弱な部分があってはいけないことで、これを別の視点で表現したものが SDGs です。

SDGs は、17 の目標のもと、「誰一人取り残さない」社会をつくろうという国際的な取組のこと。SDGs を考えることは社会の脆弱性の克服を考えることであり、その考え方はレジリエンスにつながっているのです。

なお、レジリエンスは「従来の姿に戻る」という意味で、「バウンズバック（跳ね返る）」と言われることもあります。「戻る」のは確かに大事ですが、近年では、仕組みや機構を質的にさらに良くしていく「ビルド・バック・ベター（より良く立て直す）」という考え方が注目されています。

成長戦略としてのレジリエンス

「ビルド・バック・ベター」が注目されるのは、レジリエンスが成長戦略になるからです。大きな災害や試練が起こった場合、必ずしも元の時間軸の状態に戻れる訳ではありません。新しい時間軸を歩んでいくのが当然であり、その新しい時間軸に即して仕組みや機構も進化・変化していきます。

元の状態と新しい時間軸の状況を同じ評価軸で比べることはできません。新しい時間軸の状況は、実際に起きてみないと分からないからです。だからこそレジリエンスの評価は難しく、それと同時に未来志向、すなわち成長戦略を考えることが求められます。

レジリエンスは関係性の中に宿る

別のレジリエンスの評価軸として、豊橋技術科学大学の岡田 美智男教授は、「関係性」の中にこそレジリエンスの課題の本質があると考えています。同じ考えは、スイス連邦工科大学の Dirk Helbing（ディルク・ヘルビング）博士も提唱しています。

さまざまな災害で共助が注目されたように、レジリエンスは人と人との関わり、人と技術、DX との関わり、大都市と地方、

組織と組織の関わりなど、さまざまな要素が縦横に関係する中で発現してくるものです。

関係性の中から現れるレジリエンスをいかに可視化し、評価していくことができるのか。今後もこの課題への取組を続けてまいります。

基調講演② レジリエンス経営と事業継続(BC)の取り組みとの融合について



細坪 信二

危機管理教育 & 演習センター 理事長

「レジリエンス」に関する誤解

私は、経営者の視線による「レジリエンス経営」を提唱しています。阪神淡路大震災後、レジリエンスの考え方がアメリカから輸入されたとき、「災害時の」という枕詞がついてしまったため、まず土木、次いで防災という切り口になり、経営的なレジリエンスの視点から離れてしまいました。

レジリエンス経営で大事なことは「元の状態に戻す」ことではありません。では、どうすれば、変化を捉え、その変化を上手に乗りこなす経営的な視点を融合させることができるでしょうか?

BCP を考える際のポイント

まず、BCP（事業継続計画）は既存事業を守ることにしか考えません。自然災害や感染症、サイバー攻撃などの個別事象を想定し、それらから事業を守る方法を考えるものです。経営的な視点からすると、このような BCP の在り方は無駄と言わざるを得ません。経営者にとって重要なのは、「お客様がいなくなったらどうするのか?」「売上が半分になったら?」といった視点で、それには災害の有無は関係ありません。

民間の先進事例と期待される役割 国土強靱化/レジリエンス向上への取組事例

専門家による講演・基調講演を通じて、国土強靱化の課題と展望への理解を深めた第 12 回「コンストラクションステージ」プログラム前半。続いての後半は、民間の先進事例紹介からスタートした。

講演者プロフィール

増田 幸宏
芝浦工業大学システム理工学部 教授

芝浦工業大学システム理工学部 教授。専門は建築、都市環境工学、設備工学、レジリエンス工学、環境インフラ構築。レジリエンス認証審査委員会・副委員長。

講演者プロフィール

細坪 信二
危機管理教育 & 演習センター 理事長

中央防災会議、経済産業省事業継続計画 WG、内閣府事業継続計画促進方策に関する検討会等の委員を歴任。米国から日本へ BCM の概念を輸入した BCM の第一人者。

講演者プロフィール

佐藤 央
アワード国土強靱化担当大臣賞受賞団体株式会社エコナミ・日本防災スキーム株式会社 代表取締役

エコナミおよび日本防災スキームは、「感震ブレーカーとブレーカー作動後も消えない電球の開発・販売」で「第 10 回ジャパン・レジリエンス・アワード」の「国土強靱化担当大臣賞」を受賞しました。

感震ブレーカーは、地震発生時に電気を遮断するために開発した。「ブレーカー作動後も消えない電球」は電気を遮断した後も真っ暗闇にならないようにする電球です。

地震発生時の火災の多くが電気によるものと言われています。阪神淡路大震災や東日本大震災、令和 6 年能登半島地震で発生した大規模火災を契機に、特に感震ブレーカーの重要性は知られるようになってきました。

万が一の地震でも安心できる環境のために、引き続き感震ブレーカーと消えない電球の普及に尽力してまいります。

先進事例② ローソンの事業継続計画の見直しに向けた取組



吉田 浩一
レジリエンス認証取得団体
株式会社ローソン
元コンプライアンス・
リスク情報セキュリティ統括室
室長

当社は、経営体制の刷新に伴い、従来の BCP を「オールハザード型」の BCP に見直す作業を進めています。具体的には、気候変動や廃棄低減の問題など、ありとあらゆるリスクを考え、目標復旧時間をこまめに落とし込む作業を部署単位で実施。ボトムアップ形式にすることで、「止まったら会社が成り立たなくなるリスクは何か?」を顕在化させています。

例えば、弁当の保存温度は5℃で、常温では食べられません。これを「オールハザードの観点」、さらには廃棄を減らす「SDGs の観点」から見直したとき、目標復旧時間まで含めて、どこまで安定した商品の配達時間を維持・確保できるのか? 想定されるリスクが多種多様ある中で安定供給を実現するために、BCP を再点検しているところです。

先進事例③ レジリエンス実現に向けた取組



新谷 伸高
レジリエンス認証取得団体
旭化成ホームズ株式会社
LONGLIFE 総合研究所
主任研究員

旭化成ホームズでは、「防災力」「減災力」「復旧力」という3つの視点がレジリエンスには重要だと考えています。

ハード（建物）を中心とした「防災力」でまずは命を守り、事前の備えやソフト（サービス）を中心とした「減災力」で被害を最小限に押さえます。

さらに、弊社ならではのアフターサポートを中心とした「復旧力」でいち早くもとの生活に戻れるよう支援をしていきます。

お客様の安心・安全な暮らしを実現するために、この3つの視点を欠かすことなく、トータルなレジリエンス価値を届けています。

また、災害レジリエンスのような社会課題を解決するには、多様な関係者を巻き込んだ協力・協業が不可欠でもあるため、レジリエントな社会を共創する仲間づくりも取り組んでまいります。

パネルディスカッション 国土強靱化推進に求められる民間の役割

「民間の先進事例」に続き、「国土強靱化推進に求められる民間の役割」をテーマに、企業代表者と専門家を交えたパネルディスカッションが行われた。

コーディネーター（進行）

細坪 信二（一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長）

パネリスト

村山 直康（内閣官房 国土強靱化推進室参事官）

増田 幸宏（芝浦工業大学システム理工学部 教授）

佐藤 央（株式会社エコミナミ・日本防災スキーム株式会社 代表取締役）

吉田 浩一（株式会社ローソン 元コンプライアンス・リスク情報セキュリティ統括室 室長）

新谷 伸高（旭化成ホームズ株式会社 LONGLIFE 総合研究所 主任研究員）

国土強靱化推進に向けた各方面の取組

細坪氏 民間ではさまざまな先進的な取組が進められています。翻って、国や大学などの研究機関ではどのような取組が進められていますか?

村山氏 国としてもさまざまな取組は進めています。国土強靱化の実効性を高める主体として、民間事業者の取組は非常に重要と認識しています。防災体制の整備はもちろん、エネルギー確保に向けた自律分散システムの導入、レジリエンスに特化した商品開発など、多くの企業が積極的に取組を進めていることを把握しています。

増田氏 大学としては、地域との関わり強化が大切だと考えています。防災の切り口だけでなく、フィットネス設備の使用や構内の散歩など、健康増進の機会として、あるいは環境教育の拠点として、地域の方々と交流する中で防災面でも連携していく。そういった流れで連携を深めていく方法を模

索しています。

細坪氏 では民間の取組についてはいかがですか?

佐藤氏 感震ブレイカーは、阪神淡路大震災で消火対応にあたった消防士の話から思い立った製品です。開発の過程で、「電気を遮断すると照明が消えてしまうのもリスクなのは?」という疑問が湧き、「消えない電球」に結びつきました。

吉田氏 ローソンは商品の供給自体が国土強靱化に直結していると言えますが、それ以外にも大切だと考えているのが、「犯罪に遭いにくい店づくり」です。振込詐欺の注意喚起を店内放送で流したり、レジ前に表示したりして、昨今特に被害が増えている振込詐欺事件の抑制に少しでも協力しようと動いています。

新谷氏 当社はあくまで住宅を提供する会社ですが、住宅そのものが社会インフラであると捉えています。その観点で、耐震・耐火・耐風などの性能が高い家、さらにはエネルギーの自給自足や省エネ設備による持続可能な家を多く提供して

いくことで、広く社会の皆さまの生活を強くすることに貢献できるのではないかと考えています。

民間だからこそできる国土強靱化

細坪氏 各社・各方面でさまざまな取組をされていることが分かりました。民間として「こんなことをすれば国土強靱化につながるのではないかと考えていることはありますか?」

佐藤氏 「感震ブレイカーが必要なものだ」と知ってもらうために、当社を含む各メーカーがどんどん PR していく必要があると考えています。製造者同士が団結すれば、行政への働きかけもしやすくなります。

細坪氏 1社だけでは、せつかくの良い商品も広がるのが難しい。「これが必要だ」と感じてもらう場づくりを企業連合が行っていくのは重要ですね。

吉田氏 当社では、アルバイトを含め約17万人が働いています。その人たちに対して防災訓練であったり、情報提供を行ったりすることで、広がる情報はあるのかなと思います。

その一方で、これは国への要望なのですが、縦割りがまだ残っているので、何とか一元化していただきたい。別ページへのリンク集で構わないので、必要な情報が1つにまとまっていると使い勝手が良く、企業も活用できると思います。

新谷氏 災害に対して1つの会社でできることは本当に限られています。ですから、皆さまがおっしゃるとおり、連携を強化したり共同プロジェクトを立ち上げたりするのは非常に有効だと考えています。

近年であれば、自然災害に限らず、サイバー攻撃や物資の供給問題もあります。そういった多様なリスクに備えるレジリエンスの考え方を各社が自分事として身に付けていくのが、民間からできる国土強靱化推進だと思います。

社会貢献型ビジネスとしての国土強靱化

細坪氏 「レジリエンス認証」はすでに各社が目指す社会貢献の目標になっています。それと同じように、企業が連携して「こんな社会貢献をやりました!」と誇れるマークや認証制度は実現可能でしょうか?

村山氏 役所に対するご要望をたくさんいただきました(笑)。

しっかり受け止めつつ、行政の立場から民間の皆さまにお願いしたいのは、3つあります。

1つは自分の命を守ること。これには、従業員の生命の安全確保も含まれます。2つ目は、「儲かるBCP」という考えが提唱されましたが、これは非常に大事なことです。防災の考えにもとづいた商品づくりやサプライチェーンの安定化は、地域住民にも大きな影響があるかと思っています。

3つ目としては、皆さまがおっしゃるとおり、官民の連携の重要性です。連携を深めるには、このパネルディスカッションのように、企業や団体、行政が一緒になって話し合う場が大切。今後も、このような機会が増えることを期待しています。

細坪氏 災害が起こる度に早期に復興する防災技術が日本にはあります。これを世界に向けて発信していく取組は、1社だけで実現するのは難しいですが、JICAをはじめ、さまざまな団体が連携しながら応援していると認識しています。そういった取組にもぜひ目を向けていきたいものですね。

増田氏 そうですね。レジリエンスは、もはや新しい産業と言えるもの。新しい産業として関係各社が意識を共有していくと、日本の強みになるのではないかと感じました。

大学で学生がよく教わる視点が2つあります。1つはマーケットイン（ニーズや需要を最優先に、製品やサービスを開発・提供すること）という視点。もう1つは、とにかく行動に移すという実践力。「社会課題の解決になる」と感じたらすぐに行動してみる、まさにDoから始めることの大切さです。

このパネルディスカッションでも、ニーズや需要を読み、「まずは試してみる」の精神で取組をされている企業の皆さまにお話いただきました。そういう意味では、レジリエンスは、まさにマーケットインで社会課題解決型のビジネス。社会に貢献する取組だと思います。

細坪氏 現状を踏まえ、より良い将来はどうあるべきかという視点で見たとき、本日ご参加いただいたレジリエンス認証取得団体・企業の皆さまは、一歩先んじて動いていると感じます。

この機会から、官民が力を合わせ、次の動きがしやすくなるような環境整備につながっていけば幸いです。本日は皆さまどうもありがとうございました。



地域に根差した生活インフラを 提供し続けるために

イツ・コミュニケーションズ株式会社（以下、イツコム）は、2016年7月、情報通信業として初めて「レジリエンス認証」を取得。東日本大震災をきっかけに本格的に始まったイツコムの事業継続の取り組みについて、同社ならではのユニークな試みも含め、お話を伺った。

企業名 イツ・コミュニケーションズ株式会社

所在地 〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
世田谷ビジネススクエアタワー 22F

事業内容

放送法による一般放送事業 電気通信事業法による電気通信事業 ほか

レジリエンス認証取得日 2016年7月



コメントをいただいた方



代表取締役社長 金井 美恵氏（中央）
経営統括室副室長 兼 総務・BC担当 部長 世古 仁志氏（右）
経営統括室 BC担当 マネージャー 建多 有司氏（左）

認証取得のきっかけ

オールハザードに対応するための点検は不可欠

多くの企業がそうであるように、当社も認証取得の直接のきっかけは東日本大震災です。それまでも防災計画のような話があったのですが、本格的な事業継続計画はないことに気が付きました。

当社は情報通信業として生活インフラを提供することをミッションとしています。そのため、常に安定したサービスをお届けする事業継続の考え方は、社内ですぐに受け入れられました。抵抗感はまったくなく、当時の社長が旗振り役になり、「本気のBCPをつくらう」という掛け声のもとに動きました。

唯一の課題を挙げるとするならば、地震を契機にスタートしたのでオールハザードになっていなかったことでしょうか。その後、大雪や大雨、台風、感染症など、自然災害を含めた、さまざまな脅威に対応できる形に整備してきました。いかなる危機が起こってもサービスを提供し続けられるよう、事業を継続する力を絶えず見直し、高めていく必要はあると感じています。

取得後の会社の変化

リアルな情報をお届けし、命を守るユニークな試み

「レジリエンス認証」を取得していることは全社員が知っており、認知度は十分あると認識しています。その一方で、東日本大震災や2019年の台風19号による水害が発生した後に入社してきた人が増えており、オールハザードに対応するために、もっと訓練していく必要があるとも感じています。

オールハザード対応の一環として、道路や河川状況のライブ配信があります。この取り組みは非常に好評で、雨や雪が降るとアクセスが跳ね上がります。過去に大雨が降った際は、地域住民の方から「ライブ映像で確認できて安心だった」というお言葉をいただくなど、地域の方の役に立っていることを実感しました。上手に活用すれば、災害時に起こりがちなフェイクニュースの拡散防止にも役立つことが期待されます。

また、これは当社独自なのかもしれませんが、入社した人に「パール」を配布しています。地震で家屋に閉じ込められたと

きなどに対応できる道具がないと命に関わります。自分や家族を守る方法として、このような道具を新入社員に渡しているのですが、ここまでやっている会社は無いのではないかと自負しています。

今後の活動

地域に根差し、貢献することを目指して

地域に根差した生活インフラの提供を生業としているため、行政や自治会などと協力して地域の防災力向上に貢献していくのが、当社の理想です。地元警察と連携して「詐欺電話をなくそう」といったキャンペーンを行ったこともあります。

地域に貢献するにあたって大切なのは、人。特に自ら考えて行動できる能力は欠かせません。それに加えて、物理的に「声大きい」ことも重要です。地震や火事などが起こったとき、大きな声で「逃げろ!」と言えるのは、地域の防災・防犯を考えたときに非常に重要だと思うのです。

東急グループの一員として、またケーブルテレビ業界の一員として、当社ができることはまだまだたくさんあります。先日グループ企業が集まって「BC会議」を行い、各社の意思疎通と意識高揚を図りました。そうした取り組みを重ね、東急線沿線の情報通信インフラ事業者として、地域のレジリエンス強化に貢献できるように務めてまいります。

LINEで簡単！ 施設予約～決済～鍵管理までを効率的に

シェアオフィス・民泊などの予約や利用時のスマートロック操作管理、決済までをシームレスに行うことができるサービス「Connected Space Share」を提供。最新事例ではフードコートでの座席事前予約システムが好評です。



神戸三田プレミアム・アウトレット（座席事前予約導入）

リスク管理の意識を高めた “サバイバビリティ”

2017年の「レジリエンス認証」取得前から事業継続の体制を整えてきた株式会社JVCケンウッド。早い段階から事業継続の重要性を感じていたのはなぜか？モチベーションの原点として挙げられたのが「サバイバビリティ」だ。JVCケンウッドの事業継続に対する考え方についてお話を伺った。

企業名 株式会社JVCケンウッド

所在地 〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

事業内容

モビリティ&テレマティクスサービス分野、セーフティ&セキュリティ分野、エンタテインメント ソリューションズ分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理

レジリエンス認証取得日 2017年4月



コメントをいただいた方



取締役 常務執行役員
林 和喜氏

法務・コンプライアンス室
リスクマネジメント室長
姉齒 克氏

認証取得のきっかけ

現場の従業員にも浸透させた事業継続の重要性

BCPを専門に扱う組織が設置されたのは2010年12月です。当時は日本ビクターとケンウッドが経営統合を進めていた時期で、両社によるホールディングスがつくられ、その中の経営戦略部の傘下としてBCP推進部が立ち上げられました。

年が明けた3月に東日本大震災があり、さらに同年7月からは生産工場があるタイで洪水が発生し、当社も少なからず影響を受けました。特にタイの洪水被害は大きく、工場が浸水したため現地での操業を停止し、一部従業員を呼び寄せて横須賀事業所で生産を継続するといった緊急対応を行いました。

手探りの状態ではありましたが、生産の落ち込みを最小限に食い止めることができたのは、BCP推進部を早期に立ち上げ、さまざまな規程の整備をコツコツ進めてきたからかもしれません。事業継続の重要性について、経営陣の理解が早かったということもありますが、現場の従業員に事業を続けていくことの大切さを伝え続けた当時の事務局の努力も大きかったと思います。

取得後の会社の変化

レジリエンス認証は継続性を測るベンチマーク

近年は、自然災害や社会経済情勢の急激な変化によって、事業環境も大きな影響を受けています。感染症や貿易問題によってサプライチェーンが混乱し、半導体の入手が非常に困難になったのは記憶に新しいことです。

サプライチェーンの改革は事業の安定した継続に欠かせません。そういった意味でも、自然災害だけでなく、調達などを含めた幅広い視野で、より柔軟にBCPを見直していくことが必要になってきます。

当社は早い段階からさまざまな規程をつくり、体制を整えてきたと思いますが、ちゃんと機能するかどうか、定期的にPDCAサイクルを回して確認することが不可欠です。その点、「レジリエンス認証」は2年に1回更新の手続きがあるため、BCPをチェックする良い動機になっています。認証を取得するのが目

的ではなく、活動内容を評価するためのベンチマーク（基準）として活用できるので、非常に有効な指標だと感じています。

今後の活動

BCPの普及には泥臭い取り組みが不可欠

経営統合を進めていた当時は、当社にとって非常に厳しい冬の時期で、それこそ辛酸をなめながら生き延びるような時代でした。近年、ようやく成長モメンタムを感じられるようになってきましたが、根底には「あの辛い時代には戻りたくない」という思いがあります。

その思いが「サバイバビリティ（生き残る力）」となり、危機を乗り越えるための判断基準になっています。おかげで、リスクに対する経営陣の感度は非常に高いと言えるでしょう。グローバルでの地政学リスクへの対応を検討した際には、喧々諤々の議論の末に現地の工場売却を決断したこともあります。

ただ、こうした事業継続に関わる危機意識を全社員が共有するのは一朝一夕にはいきません。単なる防災訓練や避難訓練に留まらない、有事をイメージした具体的なシミュレーションを部署ごとに行い、意識を高めていく必要があります。それと同時に、現場に寄り添って根気よく事業継続の重要性を伝え続けていくことも不可欠。BCPの普及啓発には泥臭い日々の活動が大切だと感じています。

価値創造の拠点「Value Creation Square」を開設

2024年10月、新ビル「Hybrid Center」の竣工に伴い、横浜本社地区が価値創造の拠点「Value Creation Square」としてリニューアル。これまで各事業所に分散していた技術、研究開発、営業、商品企画、コーポレート部門を1カ所に集約することで、グローバルなメガトレンドに対応した技術開発力の強化と働き方改革を進めていく。



Value
Creation
Square
紹介ページ



早期の営業再開は 地域のお客さまへの最大の貢献

2016年、百貨店として初めて「レジリエンス認証」を取得した株式会社三越伊勢丹。2018年には「事業継続」に加え、店頭での募金活動や従業員のボランティア活動の支援などにも積極的に取り組み、「社会貢献」の部門でも認証を取得。事業継続の活動についてお話を伺った。

企業名 株式会社三越伊勢丹

所在地 〒160-0023 新宿区西新宿 3-2-5 三越伊勢丹西新宿ビル

事業内容

百貨店業等の事業を行う事業およびグループ会社の経営計画・管理
それに伴い附帯または関連する事業

レジリエンス認証取得日 2016年12月

コメントをいただいた方



株式会社三越伊勢丹ホールディングス
リスクマネジメント室
プランニングスタッフ
藤 真由美氏



HP

認証取得のきっかけ

震災の経験から事業継続の重要性を認識

レジリエンス認証取得のきっかけには、東日本大震災での被災経験があります。

当時は会社が統合したばかりで、事業継続の体制が十分ではありませんでした。具体的には、ホールディングス各部署から度々状況報告を求め、対応に追われる現場を疲弊させてしまい、被災店舗の社長から、情報1本化を依頼された教訓などを背景にBCP策定に動き出しました。

2015年に初版ができ、翌年に「レジリエンス認証」が創設されることを知りました。説明会に参加した当時の総務部長が「これ、応募しよう!」と即決、現在に至っています。

また、当社にはお客さまもいらっしゃいます。大規模災害が起こったとき、早期に営業を再開することは、お客さま、ひいては地域社会への貢献にもつながります。東日本大震災時にBCPはなかったものの被災店舗で「当社として継続すべき重要な業務は何か?」を考え、仮営業という形で3日後に食品販売再開、卒業式シーズンだった為、学生服を優先的に販売しよう。ということになりました。物流が止まっている時期でしたが、出勤できる従業員が直接お客さまにお届けする形で業務を継続させました。当時の経験は、当社の事業継続の考え方の源流になっています。

取得後の会社の変化

体制の整備を伝えることで生まれる信頼感

2年前から年2回、首都直下地震や南海トラフ地震発生時を想定して、ホールディングス、三越伊勢丹、グループ百貨店、関係会社との連携訓練を行うようになりました。各社・各店の動きは異なる為、どのように連携すべきか調整に時間を要しましたが、全体の流れを訓練参加者間で共有することで、段階的に危機意識や当事者意識が浸透してきているように感じています。バックオフィス部門である為、「レジリエンス認証」についてお取組先やお客さまに直接説明する機会はないですが、ホールディングスHPの「社外からの評価」欄に掲載しています。第

三者機関からの認証は、ステークホルダーの皆さまへの説得力と信頼性向上につながると考えています。

今後の活動

有事の「リアル」を想定して平時に備える

有时に適切な対応や判断を行うには、どれだけ平時に具体的な被害を想定し、備えられているかにかかっていると思います。「その状況になってみないと分からない」では、混乱が生じる為、被災時のリアリティを持って備えることが大切だと感じています。合わせて、三越伊勢丹グループは、ホールディングス、三越伊勢丹の他、グループ百貨店、関係会社で構成されています。過去9年間は、三越伊勢丹としてレジリエンス認証を取得してきましたが、23年度にグループ百貨店・一定規模の関係会社にもBCPを策定してもらい、最近では大規模災害を想定した訓練も定着してきつつある為、三越伊勢丹ホールディングスとして認証取得することも視野に入れて、取り組みを推進していきたいと思っています。

また、大規模災害時には、「お客様と従業員、従業員の家族の生命・健康の確保」を最優先に、各社・各店の重要業務維持と早期営業再開を実現するために、連携訓練を通して、グループ間の相互支援体制を強化し、BCPの実効性を高めていきたいと思っています。

サステナビリティ活動 "think good"

「think good」は、「多様な価値観の尊重」「地域社会との共創」「文化の継承と革新」「環境への取り組み」という4つのテーマで社会課題の解決を支援する三越伊勢丹ホールディングスの取り組み。2021年4月のスタートから3年で2,000件以上の活動が行われるなど、現在も活発に取り組みが進められている。

think good
紹介ページ



共生の理念を土台につくる 事業継続の形

油脂業界として、さらには栃木県として初めて「レジリエンス認証」を取得した株式会社吉川油脂。廃食用油のリサイクルを通じて持続可能な社会の実現に貢献する同社は、なぜ「レジリエンス認証」を取得しようと思ったのか? その理由と今後の展望について、吉川 千福代表取締役と松尾 憲司経営企画室・危機管理室 室長に語っていただいた。

企業名 株式会社吉川油脂

所在地 〒327-0231 栃木県佐野市飛駒町 3845-3

事業内容 廃食用油回収・リサイクル及び販売

レジリエンス認証取得日 2022年11月30日

HP



コメントをいただいた方



代表取締役
吉川 千福氏



経営企画室・危機管理室 室長
松尾 憲司氏

認証取得のきっかけ

社員の生活とお客様へのサービス向上のため

「レジリエンス認証」取得のきっかけは、2019年の台風15号と19号です。本社所在地である佐野市とその周辺地域が被害を受け、数名の社員も被災しました。

取得にあたって難しいと感じたのは、事業継続の大切さを社員に知ってもらうことでした。当社は前述の台風や東日本大震災でも影響を受け、社員の生命を守り、事業を続けていくことがお客様のためにも必要なだと痛感しました。その一方で、事業継続の大切さを社員が自分事として捉えてもらうのは大変。それこそ大手企業の何倍もの時間と労力を費やして、「事業を続けることで社員の生活が維持され、お客様へのサービス向上につながる」ことを企画会議や幹部会議などで繰り返し説明しました。

その甲斐あってか、マネージャー以上のBCM(事業継続マネジメント)推進者に、事業継続の大切さは共有されていると思います。一般の社員はまだまだこれから。どうやって広く全社的にBCPの意識を浸透させていくかは今後の課題だと認識しています。

取得後の会社の変化

ブラインド型の訓練は課題抽出に効果的

事業継続の理解を促すため、数年前から、災害時に起こり得る課題の発見と対策を各部署で検討するようにしています。年3回のスケジュールで、課題管理表をもとに解決方法の点検を行い、いち早く事業を復旧できる体制を整えています。

中でも、ブラインド型※の訓練は有効だと感じています。「本社で火災発生」や「埼玉県で震度7の地震が発生」などの想定のみが与えられ、参加者が役割分担から考える必要があるため、緊迫感が段違い。より現実に即した課題の洗い出しができる訓練で、これからも継続して実施する予定です。

大手企業の勉強会や研修会などに参加する度に、お客様である企業は当社のような取引先に対し、安定した継続性を求めていると感じます。お客様の信頼に応え、末永くお付き

合いただくためにも、定期的な訓練や演習を行い、あらゆる災害に対応できる体制を整えていきたいと考えています。

※参加者に事前のシナリオや進行は教えず、想定のみを与えることで、訓練の緊張感を高め、課題を抽出しやすくする実践的な訓練方法。

今後の活動

共に生きる社会の実現を目指して

「レジリエンス認証」を取得するにあたり、思いを新たにしたいのが「共に生きる」ことの大切さです。情報社会の今、「自分だけは防災情報にアクセスできるから大丈夫」と思っている人が少なからずいます。その一方で、情報にアクセスできなかったり、周囲の見守りを必要としたりする人がいます。

当社は障がいのある人の雇用継続にも力を入れており、多様な人が互いにウィンウィンになる、バランスの取れた関係性の構築に貢献したいと考えています。事業継続はその一環。取引先のお客様のご理解のもと、誰もが社会の一員として仕事を持ち、働く喜びを感じられる場と機会を提供し続けたいと思っています。

ただ、無理をし過ぎると継続性が疎かになってしまいます。目指すのは、「結果」としてお客様、ひいては社会に貢献できる仕組みづくりです。細く長く続けられる取り組みを、地道にコツコツ重ねてまいります。

社会貢献を目指す吉川油脂の取り組み事例

吉川油脂の子会社として、2022年8月に設立された(株)Green Sustainable Agriculture(グリーンサステナブルアグリカルチャー)は、循環型社会の実現に向けた取り組みを行う事業会社。吉川油脂が収集・リサイクルした廃食用油を使用し、ミニトマトの温室水耕栽培および販売を行っている。



Green Sustainable
Agricultureホームページ



レジリエンスジャパン推進協議会とは

我が国は、これまで様々な大規模自然災害を経験してきました。特に、2011年の東日本大震災は、観測史上最大の9.0の巨大地震と遡上高が40mを超える大津波となり、多くの方がお亡くなりになり、いまだ行方不明の方々がいらっしゃる大災害となりました。

国土強靭化は、このような災害に対する事前の備えとして、予断を持たずに最悪の事態を念頭に置き、人命を最大限に守り、また経済社会が致命的な被害を受けず、被害を最小化して迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することを目指すものです。

5年に一度策定される国土強靭化基本計画は、法律上では日本政府の約40ある様々な基本計画（エネルギー基本計画、国土形成計画、教育基本計画、住生活基本計画など）の最上位のアンブレラ計画と位置づけられ、日本のあらゆる政策の根底をなすものになっています。

この計画の中で、民間投資、民間の取組の促進、民間への啓発や国土強靭化マーケットの創出が重要視されており、その推進を担っているのが、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会（2014年7月設立、会長：広瀬道明 東京ガス株式会社相談役）です。

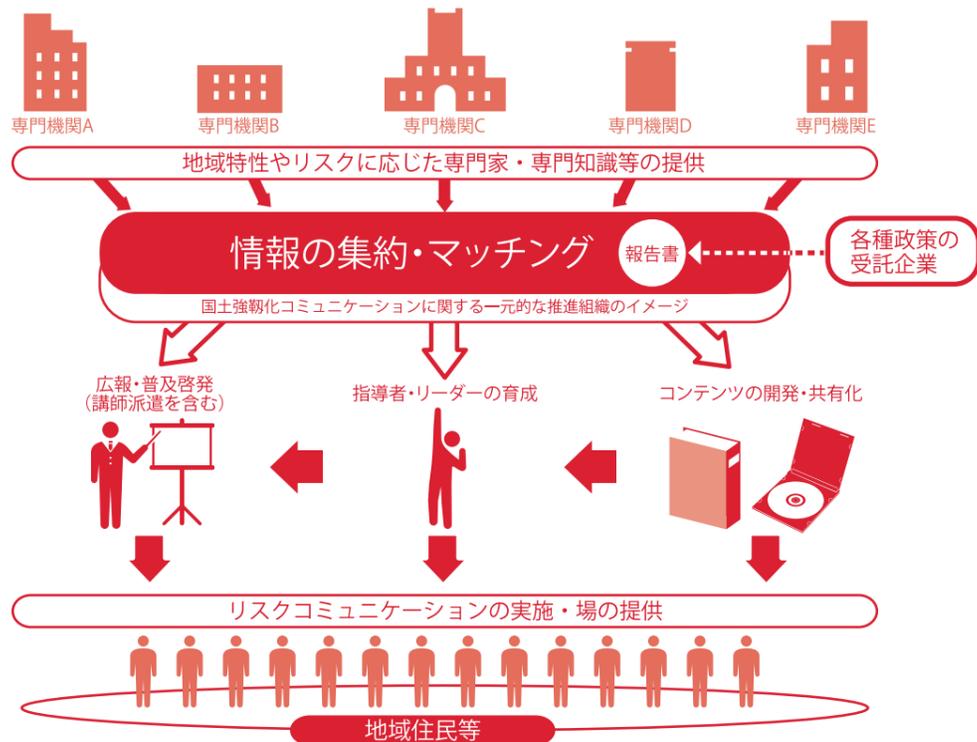
レジリエンスジャパン推進協議会は国土強靭化推進本部決定のアクションプランに固有名詞が載った唯一の民間の国土強靭化を推進する団体として位置づけられているとともに、内閣官房の認証制度である国土強靭化貢献団体認証（通称レジリエンス認証）を付与できる唯一の団体としても内閣官房に認定されています。

オールジャパンで
国土強靭化を



レジリエンスジャパン推進協議会のミッション

- 1 レジリエンスに関する**国民運動を推進**する。
- 2 レジリエンスに資する研究・開発により、**イノベーションを推進**する。
- 3 レジリエンス商品、レジリエンスサービス等を推進するための**仕組みづくり**に資する事業等（規制・制度改革の提案を含む）を行う。
- 4 大企業のみならず、中小企業、個別事業者まで含めて民間における**BCP（事業継続）推進**に資する活動を行う。
- 5 レジリエンス立国の構築へ向けレジリエンスリーダー等の**レジリエンスに資する人材育成**や、**そのための仕組みづくり**に資する事業等を行う。
- 6 地方自治体における**国土強靭化地域計画（地域強靭化計画）**の構築を支援し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する**情報提供**及び**情報基盤の整備**を行う。
- 7 産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、**情報プラットフォーム化の推進**及び**民間投資の誘発**に資する事業を行う。



レジリエンスジャパン推進協議会の主な活動



2024年3月で10年目を迎え、国土強靭化推進本部（本部長：内閣総理大臣）において、国土強靭化に資する民間の取組等を更に推進するために、功績のあった企業や団体等を内閣総理大臣、国土強靭化担当大臣が表彰できることになりました。これを受けて、この度、内閣総理大臣賞・国土強靭化担当大臣賞を新たに創設しました。（内閣総理大臣賞は、第10回強靭化大賞に応募した団体の中で、最も高い評価を受けた団体に授与されます。）昨年4月23日、東京・イノホールにて「第10回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靭化大賞）」の受賞式を開催致しました。授賞式は岸田文雄内閣総理大臣、松村祥史国土強靭化担当大臣出席のもと、執り行いました。

審査の対象は、強くてしなやかな国づくり、地域づくり、に資する活動・取り組み防災・減災・国土強靭化に資する技術開発、製品開発等を実施している企業及団体です。

応募条件は、下記になります。

- 主として日本国内を拠点とする活動であること。
- 強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動であること。
- 応募の段階で活動実績があり、継続性が見込まれること。
- 特定の政党支持や宗教の布教を目的とした活動ではないこと。
- 公序良俗に反する活動ではないこと。

詳細はこちら



2024年のアワード上位賞紹介



クラウン
グランプリ賞

清流の国ぎふ防災・減災センター
げんさい未来塾
地域防災に関する知識・スキル、人を育てる力、人と協働する力、企画立案実践力を中級レベル程度身につける1年間のプログラム



クラウン
内閣総理大臣賞

特定非営利活動法人（認定NPO法人）
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
災害時に、支援の「もれ・むら」をなくすため、行政・ボランティア・NPO等の連携・コーディネーションを目的とした取り組み



クラウン
国土強靭化地域計画賞

熊本県八代市
熊本地震からの復旧・復興プランを毎年見直し、実効性を確保。地域に寄り添った復興への歩みを市がリード



クラウン
国土強靭化担当大臣賞

株式会社エコミナミ / 日本防災スキーム株式会社
大地震時の大規模火災を防止する感震ブレーカー「瞬断」 / 停電しても消えない電球「いつでもランプ tsuita」